

令和元年10月提出

大船渡市議会議長 様

会派名 新政同友会

## 会派視察報告書

### 視察先/視察項目

(1) 令和元年10月7日(月) 山口県周南市

コミュニティ・スクール推進事業について

(2) 令和元年10月8日(火) 山口県周南市

公共施設再配置について

(3) 令和元年10月9日(水) 広島県広島市

広島平和記念資料館

視察参加者 市議会議員

三浦隆、東堅市、畑中孝博、熊谷昭浩、今野善信 計5名

## 1 周南市のコミュニティ・スクール推進事業

山口県周南市は、平成15年4月21日に、徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の2市2町の合併により誕生した。「県勢発展をリードする一元気発信都市」の創造を基本目標として新たなまちづくりがはじまった。

人口は142,692人（令和元年9月末現在）、面積は656.29平方キロメートルで東京23区より大きい。（大船渡市の約2倍）

当初予算額は、約631億円（平成31年度一般会計）

周南市では、コミュニティ・スクールの取組により、学校と地域の横のつながり、小学校と中学校という縦のつながりをつむぎ合わせることで、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって、9年間の義務教育を通して子供たちを育む「地域と“共に”ある学校」づくりを目指している。

### (1) コミュニティ・スクールとは

「学校運営協議会」を設置している学校。

平成24年に、市内全小・中学校をコミュニティ・スクールに指定。

（現在 小学校24校、中学校14校）

※学校運営協議会

教育委員会が学校や地域の実情に応じて、学校運営協議会を置く学校を指定

学校運営や学校の課題に対して、広く保護者や地域住民の方々が一定の権限を持って学校の運営に参画できる仕組み。

⇒当事者として、子どもの教育に対する課題や目標を共有することで、学校を支援する取組も充実するとともに、関わる全ての人々に様々な魅力が広がる

### (2) コミュニティ・スクールが求められる背景 …今後社会において求められる力

⇒様々な経験を通して、「自分の軸」を作る必要

- ・子供たちが生きる未来 ……AIの発達が生活を変える
- ・答えのない課題に最もよいと思われる答えを導くことができる力
- ・複数の教科内容を組み合わせて応用できる力、幅広い知識

### (3) 学校運営協議会の役割 …学校運営協議会は、学校の良きパートナー

- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること
- ・学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べるができる
- ・教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べるができる

#### (4) 学校運営協議会の組織づくり

- ・組織内に具体的な活動部会を設置
- ・活動部会と校務分掌組織を連動 ……組織的な学校運営
- ・学校運営協議会委員の役割の明確化
- ・学校と地域とのつなぎ役の位置づけ……地域連携主任や地域コーディネーターを配置

#### (5) 具体的な活動

- ・小中学校間をつなぐ合同学校行事、協働実践
- ・教員間の交流を促進する取組
- ・児童生徒間の交流を促進する取組
- ・市の推進方針の周知 ……学校だより、CSだより、ホームページによる情報発信・  
情報提供
- ・公民館だよりを活用
- ・コミュニティ・ルームの開設
- ・地域住民や保護者によるボランティア活動の実施（学習・環境・安全）
- ・地域との連携を重視した行事の開催

#### (6) 市教育委員会の支援

- ・各校への予算措置（交付金：一校5万円）
- ・コミュニティ・スクールだよりの発行 ……市内・県内の情報提供
- ・教職員の研修機会（講演会、研修会）
- ・コミュニティ・スクール会長会議の開催
- ・エリア担当指導主事による学校支援
- ・市民対象研修会の実施
- ・広報誌やメディアを利用した情報発信



#### (7) 学校・地域間の連携行事

- ・地区一斉清掃（地域・小中連携）
- ・期末テスト期間・夏休み期間の補充学習 ……勉強補助ボランティア
- ・体育祭の横断幕の縫製（地域との連携）
- ・ふれあい芝生イベント（地域との連携）
- ・野菜作り・収穫パーティー（地域との連携）など

## 質疑

**Q：学校と地域との連携についてどのように両立させるのか**

**A：学校と地域のWIN-WINの関係づくりをしている。**

教職員の負担増にならない取組を進めるため、地域の主体性・当事者意識を持って取り組んでもらうようにしている。

**Q：地域住民を対象とした学習教室開催について内容と成果は**

**A：CSルーム等による常時学校開放を行い、大人の学び（英語・絵画・文学・音楽・防災（地形）等の講座）手芸・フラワーアレンジメント等の教室の運営を実施している。学校美術館を婦人会が運営しているところもある。**

学校を地域住民の学びの場とする意義は大きいですが、教員の負担増にならないことが重要。学校によっては、昼間の空き時間の活用、ALTの時間として運営している。

**Q：先生方の負担はどうか**

**A：運動会にしる、学力向上にしる、地域と一緒に進めることで先生方、学校の負担は軽減されている。**

うまくいっているところは、負担が軽減され、うまくいっていないところは負担感があるように思われる。

**Q：地域コーディネーターにはどのような方が就任しているのか。**

**A：各小中学校に地域コーディネーターを置き、学校運営協議会委員を兼ねており、元PTA役員や会社を退職された方々など、地域とのかかわりが多い人たちが活動している。**

中学校のコーディネーターを統括コーディネーターとし、中学校区の小学校コーディネーターとの連携のリーダーとして、中学校区全体での活動を推進する役としている。年に2回研修会を実施している。

**Q：学校評議員制度と学校運営協議会との違いは**

**A：学校運営に「参画する」、  
「一緒に考える」というところが  
違うところかと思う。**



## 2 公共施設再配置について

周南市では、公共施設の約6割が整備後30年以上を経過し、一斉に更新時期を迎えている。また、市民一人当たりの公共施設の延べ床面積は5.7㎡となり、全国平均の3.4㎡を大きく上回っている。

- ・今ある全ての施設をそのまま更新しようとしたら、今後40年間に約5,886億円（年間で約147億円）が必要と試算され、30%にあたる約1,766億円が不足すると予測されている。
- ・しかし、人口減少や超高齢化社会による、収入の減少や支出の増加が予測される現在の状況ではすべての施設を維持するのが難しく、公共施設の現状や課題について「公共施設白書」をまとめ、公共施設の再配置の基本となる方針を策定した。
- ・その後、「公共施設再配置計画」を策定した。

○計画の目標 ……30%の不足を解消し必要な市民サービスと利用者の安全を確保するために公共施設の更新を図っていく。

- ・床面積の削減 ……施設の複合化や多目的化で、更新費用・ランニングコスト削減
- ・事業手法の適正化 ……民間の力を活用しての建替え費用やランニングコストの削減。不要となった市有地の売却による収入の確保。
- ・施設の寿命を延ばす ……施設の長寿命化⇒更新費用の縮減と平準化

### (1) 再配置にあたっての基本方針

- ① 公共施設において市民ニーズの変化に合わせたサービスの提供  
(サービスの最適化)
- ② 効率的・効果的な施設の管理運営 (コストの最適化)
- ③ 次の世代へ負担とならないよう必要な施設をちゃんと引き継いでいく  
(量の最適化)
- ④ 安心して安全に使用できるよう施設を維持していく (性能の最適化)

### (2) 地域の拠点となる施設への取組

地域の拠点施設であり、市民生活に密着した総合支所や支所、公民館の機能やサービスは今後も維持していくことを基本とする。



### (3) 公共施設マネジメントの取組方針

#### ○住民や議会との情報共有と市民参画

- ・施設に関する情報を住民や議会に対してわかりやすくお知らせする。(情報発信)
- ・「地域別計画」などは、計画段階から住民の皆さんと行政が一緒になって作り上げていく。

#### ○統合整備等の推進

- ・施設の複合化、多目的化を検討する。
- ・廃止が決定し、その後の活用方法が決定されていない施設は安全面などを考慮して取り壊しを原則とする。
- ・未利用・低利用の財産は、貸付や売却を行う。

### (4) 4つのアクションプラン

- ① 公民館などの施設の分類ごとに今後どうしていくかの計画（施設分類別計画）
- ② 地域ごとに、地域にある施設をどのように再編・再配置していくかの計画（地域別計画）
- ③ ハコモノといわれる公共施設の寿命を延ばすための計画（長期修繕計画）
- ④ 道路や橋梁などのインフラ施設の寿命を延ばすための計画（長寿命化計画）

### (5) 計画の周知

#### ○マンガの活用 ……市内全世帯に配布

銀行や病院など市内の公共施設に配置

- ・第1弾 平成26年4月 「マンガでわかる！周南市公共施設白書」制作配布
- ・第2弾 平成27年10月 「続・マンガでわかる周南市公共施設再配置計画」
- ・第3弾 平成29年5月 「マンガでわかる！公共施設再配置計画の取り組み」

### (6) モデル事業の進め方

#### ○第1ステージ 地域説明会の開催

#### ○第2ステージ 住民参加による地域別計画の策定（ワークショップ）

- ・第1ステップ 地域の現状と課題の把握、地域づくりの方向性の検討
- ・第2ステップ 再配置の対象施設の抽出
- ・第3ステップ 対象施設の再配置や機能・内容の検討
- ・第4ステップ とりまとめ

#### ○第3ステージ 事業の実施

## (7) 施設の自主点検の実施

- ・公共施設の状態を把握し、早期修繕に結び付ける
- ・「施設点検マニュアル」を基に、建築専門の職員でなくても可能な点検を実施
- ・報告書の内容を確認し、注意すべき点は技術職の職員が現地確認、助言を行う
- ・自主点検と予算の連動

## (8) 公共施設再配置の課題

### ①再配置の意味・意義の周知

- ・「総論賛成、各論反対」
- ・まずは、総論（現状、今後の予測、基本的考え方など）について理解してもらう
- ・地域住民など受益者だけの意見でなく、市民全体の意見を反映するように
- ・より幅広い周知方法の研究

### ②再配置の推進について

#### ○情報の融合・集約化

- ・施設別データ（借地情報、利用者数、稼働率、各種コストなど）と固定資産台帳データとの融合、集約化

#### ○廃止した施設の有効活用

- ・廃止施設の有効活用（転用、売却、貸出）
- ・中山間地域に所在する小中学校の活用
- ・新たな公民連携手法の研究
- ・情報発信手法の研究

### ③今後の地域別計画策定について

- ・準備等の負担・・・モデル事業ワークショップへの対応（ファシリテーターとの打ち合わせ、資料作成、公民館との打ち合わせ、地域へ配布する「かわら版」の作成など）
- ・今後の各地域への展開

## 質疑

**Q：**廃校した学校の活用は

**A：**現在は休校している状態。

貸し出しはまだ少ない。





Q：地域との話し合いの内容は、どのように知らせているか

A：地域の会報や、回覧で知らせている。

Q：議会に対してはどのように進めているか

A：進捗状況を説明しながら進めている。議会では特別委員会を設置しているので、議会からの要請、行政からの要請があったとき説明している。2カ月に1回くらいの頻度かと思う。

Q：地域との進め方について注意している点は

A：地域の人たちに理解していただくことは大切だが、納税者である市民が納得できるものでなければならないことを、地域にもはっきり言っている。

Q：マンガでの周知方法について市民の反応は

A：特に批判はない。専門学校の学生に協力いただいた。



### 3 広島平和記念資料館

広島に原爆が投下された際の様々な資料を展示している「広島平和記念資料館」や、「原爆死没者慰霊碑」、「原爆ドーム」などを視察。

原爆が投下される前の広島の街の様子や、なぜ広島や長崎が原爆投下の目標になったのか、原爆投下後の悲惨な状況などについて詳しく知ることができた。

核兵器の廃絶と戦争の悲劇を二度と繰り返さないことを改めて誓う視察となった。



(復元地図)

原爆で消えたかつての街並みを後世に残す

